

大阪公立大学医学部附属病院無期雇用職員就業規則

制 定 令和4.4.1 規程 511

最近改正 令和5.4.30 規程 173

(趣旨)

第1条 この規則は、大阪公立大学医学部附属病院有期雇用職員就業規則(以下「有期雇用職員就業規則」という。)の適用を受けて雇用された職員で期間を定めない労働契約により雇用される者(以下「無期雇用職員」という。)の労働条件、服務その他就業に関し必要な事項を定めるものとする。

- 2 無期雇用職員の在宅勤務については、公立大学法人大阪在宅勤務に関する規程に定める。
- 3 この規則に定めのない事項については、労基法その他の法令の定めるところによる。

(適用範囲)

第2条 この規則は、次に掲げる者に適用する。

- (1) 有期雇用職員就業規則の適用を受けて雇用された職員で引き続き期間を定めない労働契約に変更した者
- (2) 有期雇用職員就業規則の適用を受けて雇用されていた職員であって、期間を定めない労働契約により雇用される者(前号に掲げる職員を除く。)

(定年)

第3条 無期雇用職員の定年は、満65歳とする。

- 2 無期雇用職員は、定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の3月31日(以下「定年退職日」という。)に退職する。
- 3 前項に定める年齢を超えて無期雇用職員となる場合においては、期間を定めない労働契約の開始日の属する年度の末日時点の年齢に5を加えた年齢に達した日以後における最初の3月31日を超えて雇用することはできない。

(再雇用)

第4条 削除

(再雇用の期間等)

第5条 削除

(有期雇用教職員就業規則の適用)

第6条 無期雇用職員については、この規則及び大阪公立大学医学部附属病院無期雇用職員給与規程(以下「無期雇用職員給与規程」という。)その他の規程等に定めるもののほか、有期雇用職員就業規則(第1条、第2条、第4条、第17条第2号、第18条を除く。)を準用する。

- 2 削除

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和4年4月1日から施行する。

(定義)

- 2 この附則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
 - (1) 特定有期雇用職員就業規則 大阪市立大学医学部附属病院特定有期雇用職員就業規則（平成31年規則第35号）をいう。
 - (2) 短時間勤務職員就業規則 大阪市立大学医学部附属病院短時間勤務職員就業規則（平成31年規則第182号）をいう。

(特定有期雇用職員就業規則等適用者の移行)

- 3 第2条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者のうち、施行日に在職している者は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）から無期雇用職員に移行する。
 - (1) 施行日の前日に特定有期雇用職員就業規則第5条の2第3項に定める無期転換特定有期雇用職員（以下「無期転換特定有期雇用職員」という。）であった者（次項第1号に掲げる者を除く。）
 - (2) 特定有期雇用職員就業規則が廃止されないと仮定した場合に施行日から新たに無期転換特定有期雇用職員となる者
 - (3) 施行日の前日に短時間勤務職員就業規則第6条第3項に定める無期転換短時間勤務職員（以下「無期転換短時間勤務職員」という。）であった者（次項第3号に掲げる者を除く。）
 - (4) 短時間勤務職員就業規則が廃止されないと仮定した場合に施行日から新たに無期転換短時間勤務職員となる者

(再雇用特定有期雇用職員就業規則等適用者の移行)

- 4 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者のうち、施行日に在職している者は、施行日から再雇用された無期雇用職員（以下「再雇用無期雇用職員」という。）に移行する。
 - (1) 施行日の前日に特定有期雇用職員就業規則第5条の3の規定により再雇用された無期転換特定有期雇用職員であった者
 - (2) 施行日の前日に特定有期雇用職員就業規則の適用を受けていた者のうち、施行日の前日が特定有期雇用職員就業規則第5条の2第3項に定める定年退職日である者
 - (3) 施行日の前日に短時間勤務職員就業規則第7条の規定により再雇用された無期転換短時間勤務職員であった者
 - (4) 施行日の前日に短時間勤務職員就業規則の適用を受けていた者のうち、施行日の前日が短時間勤務職員就業規則第6条第3項に定める定年退職日である者

(施行前に行った行為等についての効力)

5 前2項の規定により無期雇用職員又は再雇用無期雇用職員となった者（以下「移行無期雇用職員」という。）が、特定有期雇用職員就業規則又は短時間勤務職員就業規則に基づき行った申請、届出、承認、発令その他の行為については、原則として本規則において行われたものとみなす。

6 前項の規定は、訓告等の処分についてもこれを準用する。

（特定有期雇用職員就業規則適用者の職種区分の切替等）

7 移行無期雇用職員のうち、施行日の前日に特定有期雇用職員就業規則の適用を受けていた者の職種区分の切替については、有期雇用職員就業規則附則第5項の規定を準用する。

8 移行無期雇用職員のうち、施行日の前日に特定有期雇用職員就業規則の適用を受けていた者で一般職員であった者の職種区分については、有期雇用教職員就業規則附則第7項の規定を準用する。

（短時間勤務職員就業規則適用者の職種区分の切替等）

9 移行無期雇用職員のうち、施行日の前日に短時間勤務職員就業規則の適用を受けていた者の職種区分の切替については、有期雇用職員就業規則附則第6項の規定を準用する。

附 則（令和5.3.31 規程99）

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和5.4.30 規程173）

（施行期日）

1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。

（定年に関する経過措置）

2 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における無期雇用職員に対する第3条の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65歳」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61歳
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62歳
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63歳
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64歳

3 令和5年3月31日までに第3条の規定により退職した無期雇用職員（65歳に達する日以後における最初の3月31日までの間にある者に限る）について、令和14年3月31日までの間、定年退職後においても引き続き勤務することを希望する場合には、再雇用することができる。ただし、心身の故障のために業務に堪えない等、有期雇用職員就業規則第20条の解雇事由に該当する場合は再雇用の対象としない。

4 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間に附則第2項に定める年齢より退職した無期雇用職員（65歳に達する日以後における最初の3月31日までの間にある者に限る）について、令和14年3月31日までの間定年退職後においても引き続き勤務する

ことを希望する場合には、再雇用することができる。ただし、心身の故障のために業務に堪えない等、有期雇用職員就業規則第 20 条の解雇事由に該当する場合は再雇用の対象としない。

- 5 附則第 3 項又は第 4 項により、定年退職後における再雇用及び再雇用契約の更新を希望する者は、定年退職日又は契約期間満了日の 1 ヶ月前までに、法人が別に定める手続により申し出るものとする。
- 6 無期雇用職員の再雇用は、契約期間を定めて行う。
- 7 前項の契約期間は、一の会計年度(4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの期間をいう。以下同じ。)を超えない範囲内で定めるものとする。
- 8 前項の契約期間は、1 年を超えない範囲内で更新をすることができる。
- 9 前項の契約期間の更新は、65 歳に達した日以後における最初の 3 月 31 日までを上限とする。
- 10 附則第 3 項又は第 4 項の規定により再雇用された無期雇用職員については、この規則及び無期雇用職員給与規程その他の規程等に定めるもののほか、有期雇用職員就業規則を準用する。